平成28年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名: 大分県

農業委員会名: 日出町農業委員会

Ⅰ 農業委員会の状況(平成28年 4月 1日現在)

1 農業の概要

単位:ha 田 畑 計 普通畑 樹園地 牧草畑 耕地面積 515 334 849 経営耕地面積 249 239 112 109 19 488 遊休農地面積 248 101 147 1,659 農地台帳面積 710 949

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項 第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

		農家数(戸)
総農	家数	803
自給	的農家数	355
販売	農家数	448
	主業農家数	94
	準主業農家数	56
	副業的農家数	298

**	豊林業センサスに基づいて記入

		農業者数(人)
農	業就業者数	685
	女性	305
	40代以下	48

※ 農林業センサスに基づいて記入。

任期満了年月日

	経営数(経営)
認定農業者	70
基本構想水準到達者	12
認定新規就農者	0
農業参入法人	1
集落営農経営	4
特定農業団体	0
集落営農組織	4

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

農業委員		
定数	宝数	農地利田島海心:

	農業委員		
	定数	実数	
農業委員数	14	12	
認定農業者		3	
認定農業者に準ずる者	_	0	
女性	_	1	
40代以下	_	0	
中立委員	_	0	

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	-	_	_

H 29 年 7 月 19 日

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

Ī	現	1 1 2	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	· 平成28年	3月現在)	849 ha	98 ha	11.54%
	課	題	・未相続農地対策 ・相続により農家でない方が農	剝地を取得するために、農地	!に対する理解を得にくい。

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で 定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成28年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
103 ha	145 ha	4.12 ha	140.78%

- ※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入
- ※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
- ※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、 担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	・通年 町農林水産課と連携し農業者に制度の周知を図る ・利用状況調査の中で、農業者からの相談があれば、制度の周知・説明を図り事務局への手続きまで指導する。
活動実績	農林水産課と連携し、担い手への農地利用集積を推進している。

- ※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入
- 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標を上回った。担い手への利用集積を関係機関と連携しながらさらに進めていかなければならない。
活動に対する評価	農地の集積活動には、関係機関との連携が強く求められる。さらに、人・農地プランを 通じ、農地の貸し手と借り手の掘り起しを図る。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

		25年度新規参入者数	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数
新規参入の状況		3 経営体	0 経営体	1 経営体
		25年度新規参入者 が取得した農地面積	26年度新規参入者 が取得した農地面積	27年度新規参入者 が取得した農地面積
		0 ha	0 ha	0 ha
課 題 禾		利用権設定での参入だけ	で、所有権移転までの実績に	は少ない。

^{※1} 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を 記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

2 平成28年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
6 経営体	5 経営体	83%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
1 ha	0 ha	0.00%

- ※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入 ※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入 ※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	・農林課と連携して制度を周知し、新規参入者の促進を図る。 ・農業委員を通じ、情報の共有を図る。 ・農地中間管理機構借受け希望者とのマッチング等
活動実績	農林課と連携し、新規参入者の促進を図った。また、農地中間管理機構とも相談し、マッチングを行った。

[※] 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標は達成しなかったが、課題にあるように、新規参入者の多くが「利用権設定」による参入である。
活動に対する評価	これからは、広報等にも力を入れ、積極的に取組みたい。

^{※2} 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現	状	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
(平成28年	3月現在)	1,097 ha	248 ha	22.61%
課	題	農業者の高齢化と後継者不足 防止の呼びかけと所有者等へ		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と 農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号 の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により 把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成28年度の目標及び実績

 1/91 = 1 20 1 120 1			
解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)	
15 ha	37 ha	246.67%	

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

J	2 0 日 宗 0 1 建 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1							
	措置の内容	調査員数(実数)		調査実	施時期	調査結果耳	対りまとめ時期	
	農地の利用状況 調査		14 人	8~1	0 月	10 月~	~ 11 月	
活動計		調査方法	1.管内全域を14に区切り、担当の農業委員(12名)と農業精通者2名で調査を行う。 調査方法 2.周辺農業に及ぼす影響の大きい地域から順次調査する。 3.耕作放棄地全体調査のデータを活用する					
画	農地の利用意向 調査	調査実施時	周査実施時期 : 11 月					
	その他の活動	広報誌に啓	発記事を掲載	する。				
	農地の利用状況	調査員数(実数)		調査実施時期		調査結果取りまとめ時期		
	調査		14 人	8~1	.0 月	10 月~	~ 11 月	
活	農地の利用意向	調査実施問	持期 11 月	調査結果取	りまとめ時期	1 月~	~ 2 月	
動		第32条第	1項第1号	第32条第	1項第2号	第	33条	
実績	調査	調査数: 1,	275 筆	調査数:	47 筆	調査数:	0 筆	
傾		調査面積:	92 ha	調査面積:	3 ha	調査面積:	0 ha	
	その他の活動	広報誌に啓	発記事を掲載	し、実施の呼び	 びかけと事業 <i>0</i>)必要性を呼び		

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	予定通り実施した。
活動に対する評価	当初の説明不足から、調査員により、多少の偏りがあった。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現場状		管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
(平成28年	3月現在)	849 ha	1.01 ha
課	題	人目につかない農地での無断転用が見件どりに完了していない違反転用も見受	L受けられる。また、経済情勢等により転用条 そけられる。

- ※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して 転用されている農地の総面積を記入

2 平成28年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.47 ha	0.54 ha

- ※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入
- 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	・農地パトロールを実施する。 ・発生時は文書指導及び農業委員等による当事者への適正指導を行う。
	通年、地域の中で農業委員が、農地パトロールを実施した。 3月総会終了後、農業委員全員で町内パトロールを実施した。
活動に対する評価	人目に付きにくい農地へのパトロール等を強化、及び周知したい。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等 詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 15 件、うち許可 14 件及び不許可 1 件)

点検項目			具体的な内容					
事実関係の	東字間様の強靭		農業委員、申請者	農業委員、申請者(代理人)が現地にて立ち合い、確認を行う。				
事人因 从 */	中田中心	是正措置	特になし	特になし				
		実施状況	立ち会った農業委	員が、総会時にその時の	の内容を	報告し審議で	する。	
総会等での領	番議	是正措置	特になし	特になし				
		実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説 明した件数 14 件			14 件		
申請者への審認の通知	義結果	X /104(1)L	不許可処分の理由の詳細を説明した件数			1 件		
		是正措置	特になし					
宝 镁灶甲 <i>竿</i> σ	い小主	実施状況	町のホームページにて議事録を公表しており、常時閲覧が可能である。					
審議結果等の公表		是正措置	特になし					
		施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期	間(平均)		30 日
処理期間	 是	正措置	特になし					

2 農地転用に関する事務(意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 62 件)

(1中間の足径目数、 02 目)								
点検項目			具体的な内容					
		実施状況	農業委員、申請者	農業委員、申請者が現地にて立ち合い、確認を行う。				
事実関係の	唯祕	是正措置	特になし	ー 寺になし				
総会等での審議		実施状況	農業委員が、総会	農業委員が、総会時にその時の内容を報告し審議する。				
		是正措置	特になし					
家業外田炊み	ハキ	実施状況	町のホームページにて議事録を公表しており、常時閲覧が可能である。					
審議結果等の公表 是正措		是正措置	特になし					
		施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間(平均)	30 日		
<u> </u>	是	正措置						

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況					
農地所有適格法人からの報告について	管	内の	6 法人			
		うち報告書提出農地所有適格法人数				2 法人
		うせ	ち報告書の督促を行	0 法人		
			うち督促後に報告	0 法人		
			うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人			0 法人
			提出しなかった理由 提出のあった2法人以外の4治は、現在休業中の状態であるた			
			対応方針			
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会 が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数 0 法人					
		_	対応状況			

4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容			
賃借料情報の調査・ 提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 117 件	公表時期 平成29年 4月		
		情報の提供方法:町のホームページにて公開。			
	是正措置	特になし			
農地の権利移動等の 状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 37 件	取りまとめ時期 平成29年 4月		
		情報の提供方法:各種調査等の際に活用。			
	是正措置	特になし			
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	849 ha		
		データ更新:修正や追加項目が判明次第随時更新を行う。			
		公表:公表している			
	是正措置	特になし			

※その他の事務

上記ⅡからVIに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅷ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

	農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 ・特になし 〈対処内容〉 ・特になし				
	農地法等によりその権限に属され た事務	〈要望・意見〉 ・特になし (対処内容〉				
※ II~VIの事務について、活動を		・特になし ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・				
WII 事務の実施状況の公表等						
1	総会等の議事録の公表(HPに公表している)	その他の方法で公表している				
2	農地等利用最適化推進施策 意見の提出件数	策の改善についての意見の提出 1件				
	提出先及び提出した 意見の概要 ・町長部	『局及び議会事務局に女性農業委員の登用について改善意見を提出した。				
3	活動計画の点検・評価の公	表				